

半 期 報 告 書

平 成 14 年 度

自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

(641002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	72
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月26日
【中間会計期間】	平成14年度中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪(06)6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7017番(代表) 東京(03)3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 正夫、財務部長 奥田 正
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目27番23号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成12年度中	平成13年度中	平成14年度中	平成12年度	平成13年度
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	440,235	461,659	444,041	887,866	903,943
経常利益(百万円)	28,610	26,259	9,317	53,020	37,381
中間(当期)純利益(百万円)	7,563	14,014	5,538	10,943	10,544
純資産額(百万円)	138,885	160,890	157,537	144,355	166,970
総資産額(百万円)	1,171,255	1,138,575	1,032,300	1,140,400	1,079,089
1株当たり純資産額(円)	115.35	133.71	131.42	119.88	138.78
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.22	11.64	4.62	9.01	8.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.90	14.13	15.26	12.66	15.47
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	50,118	32,871	19,827	91,019	85,015
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,822	7,183	16,474	47,214	28,849
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	56,735	47,290	11,633	129,909	132,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	42,436	49,193	29,572	55,289	39,737
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,400 (867)	7,337 (1,100)	6,977 (1,208)	7,406 (925)	7,316 (1,128)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成12年度中	平成13年度中	平成14年度中	平成12年度	平成13年度
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	338,263	357,180	344,056	683,167	693,854
経常利益(百万円)	27,034	21,073	7,195	51,336	31,192
中間(当期)純利益(百万円)	7,443	7,168	2,629	14,282	6,577
資本金(百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	142,270	156,490	152,599	149,110	158,033
総資産額(百万円)	554,052	542,541	547,777	542,886	541,977
1株当たり純資産額(円)	118.03	130.03	126.99	123.70	131.33
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.07	5.95	2.19	11.75	5.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	5	5
自己資本比率(%)	25.7	28.8	27.9	27.5	29.2
従業員数(人)	1,130	1,076	1,020	1,095	1,044

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年度中間会計期間より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出にあたり、発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数によっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団であり、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次の通りです。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のもです。

（連結子会社数282社、持分法適用非連結子会社数2社、持分法適用関連会社数38社、連結対象会社数計322社）

[外航海運業] 連結対象会社数221社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、LNG船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海㈱、東京マリン㈱、持分法適用関連会社の第一中央汽船㈱、旭タンカー㈱等です。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送㈱、国際マリントランスポート㈱、三井近海汽船㈱等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネージメント㈱等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船㈱、持分法適用関連会社の日本チャータークルーズ㈱を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業] 連結対象会社数10社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー㈱、㈱ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー㈱、ナビックス内航㈱、持分法適用関連会社の㈱名門大洋フェリー等です。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船㈱、グリーン海事㈱等です。

[運送代理店及び港湾運送業] 連結対象会社数32社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の㈱エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル㈱、商船港運㈱、㈱ジャパンエクスプレス（神戸）、㈱ジャパンエクスプレス（横浜）、国際コンテナ輸送㈱、持分法適用関連会社の宇徳運輸㈱等です。

[貨物取扱業及び倉庫業] 連結対象会社数22社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井ロジスティクス㈱、北日本興産㈱、MOL LOGISTICS (USA) INC. 等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V. 等です。

[その他事業]連結対象会社数37社

当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード(株)、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイピル(株)、グループの資金調達等金融業を営む連結子会社のEUROMOL B.V.、旅行代理店業を営む連結子会社のエムオーツーリスト(株)等です。

その他人材派遣業を営む連結子会社の商船三井キャリアサポート(株)ほか、情報サービス業等各種事業を関係会社が営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 無印：連結子会社
 ○：支配力基準の適用による連結子会社
 △：持分法適用関連会社

3【関係会社の状況】

(1) 重要な関係会社の異動状況

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権所有の割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
みやこ商事(株)	東京都中央区	10	貨物運送取扱業	100(100)	有	-	-	-
CYGNUS SHIPPING MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有	-	-	-
EUPHORIA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有	-	-	-
LARES SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$ 10,000	貸船業	100	有	-	-	-

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権所有の割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
愛媛阪神フェリー(株)(*1)	愛媛県今治市	300	フェリー内航事業	100(51)	-	-	-	-
神戸エネルギーサービス(株)(*2)	兵庫県神戸市	10	船舶運航管理業	100(100)	-	-	-	-
ET MARINE CONSULTANT S.A.(*3)	PANAMA	US\$ 2,000	船舶運航管理業	100(100)	-	-	-	-
FRESH MARINE CONSULTANT S.A.(*4)	PANAMA	US\$ 2,000	船舶運航管理業	100(100)	-	-	-	-
PICKWICK MARITIME S.A.(*5)	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100	-	-	-	-
PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.(*6)	PANAMA	US\$ 26,100,000	貸船業	20	有	-	-	-
TYNE LOGISTICS CO., LTD.(*7)	U.K.	£ 40,000	貨物運送取扱業	51(51)	有	-	-	-
WISETON SHIPPING S.A.(*8)	HONG KONG	HK\$ 10,000	貸船業	100	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。

3. *1 平成14年9月 清算結了

*2 平成14年6月 清算結了

*3 平成14年3月 清算結了

*4 平成14年3月 清算結了

*5 平成14年6月 清算結了

*6 持分法適用関連会社へ変更しております。

*7 持分法適用非連結子会社へ変更しております。

*8 平成14年6月 清算結了

(2) その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	1,660 (153)
フェリー内航事業	820 (39)
運送代理店及び港湾運送業	2,321 (171)
貸物取扱業及び倉庫業	1,095 (72)
その他事業	1,081 (773)
合計	6,977 (1,208)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

区分	従業員数(人)
陸上従業員	612
海上従業員	408
合計	1,020

(注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者447名及び嘱託55名を含んでおりません。

2. 海上従業員数には、社外出向者等143名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国とアジアを中心に景気が緩やかに回復し、完成車、電気製品等の輸出をはじめ、荷動きは比較的堅調に推移しました。

しかしながら、上期においては、荷動きの回復が運賃市況の改善につながらず、当社にとっては厳しい経営環境となりました。また中東情勢の緊迫により原油価格が高止まり、それに伴い船舶燃料油も高止まりしたことは、大幅なコスト増加要因となりました。

このような環境下、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高4,440億円（前年同期比3.8%減）、営業利益147億円（同60.5%減）、経常利益93億円（同64.5%減）となり、中間純利益は、55億円（同60.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

外航海運業

定期船部門においては、東西基幹航路への大型コンテナ船の投入やアジアを中心とするサービス網の拡充を行うとともに、積極的な集荷活動を行い、積取量の拡大を図りました。しかしながら、運賃率の大幅な下落により、損益は前年同期比で悪化を余儀なくされました。不定期専用船部門では、自動車輸送台数は米国向けを中心に拡大しましたが、乾貨物船の運賃・用船市況の低迷が大きく影響し、運航効率化及びコスト削減に努めるも、損益は前年同期を下回りました。油送船、LNG船部門では、中長期契約の新規獲得と船隊競争力の強化を行いました。原油船市況が大きく低迷したため、損益は前年同期より悪化しました。また、客船事業では、損益は前年同期を下回りました。

以上の結果により、売上高3,630億円（前年同期比5.5%減）、営業利益126億円（同66.7%減）となりました。

フェリー内航事業

フェリー事業においては、不採算航路の改廃を含めたグループフェリー事業全体の再編の結果、売上高は前年同期を下回りましたが、損益は前年同期に比べ大幅に改善しました。

以上の結果により、売上高174億円（前年同期比1.2%減）、営業利益4億円（同-%）となりました。

運送代理店及び港湾運送業

コンテナターミナル部門については、取扱量が堅調で、損益はほぼ前年同期並を確保しました。国内の物流部門については、国内の景気低迷、競争の激化など厳しい環境に晒されましたが、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は前年同期に比べ大幅に改善しました。

以上の結果により、売上高387億円（前年同期比2.6%減）、営業利益8億円（同6.1%増）となりました。

貨物取扱業及び倉庫業

航空貨物運送業については、輸出貨物及びアジア域内貨物の荷動きの好調に支えられ、また、コスト削減等の合理化策も寄与し、損益は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果により、売上高218億円（前年同期比6.5%減）、営業利益1億円（同-%）となりました。

その他事業

商社部門においては、船用品を中心とする営業基盤の強化を進め、損益は前年同期に比べ改善しました。

旅行代理店業においては、前年同期を上回りました。その他、不動産事業、建設業、金融業などがありますが、売上高366億円（前年同期比19.4%増）、営業利益12億円（同7.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

売上高は4,191億円（前年同期比2.6%減）、営業利益は131億円（同64.1%減）でした。

北米

売上高は219億円（前年同期比19.7%減）、営業利益は14億円（同44.3%増）でした。

欧州

売上高は43億円（前年同期比30.3%減）、営業利益は3億円（同78.1%減）でした。

アジア

売上高は112億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2億円（同283.6%増）でした。

その他

売上高は5億円（前年同期比2.0%減）、営業損失は0億円（同 - %）でした。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によって得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は198億円であります。前中間連結会計期間に比べて法人税等の支払額の減少等による資金増加要因があったものの、税金等調整前中間純利益の減少・売上債権の増加等の資金減少要因により、前年同期比130億円の減少となりました。

投資活動によって支出した資金は164億円であります。前中間連結会計期間に比べて有形及び無形固定資産の売却による収入の減少、また有価証券及び投資有価証券の売却による収入が減少したことにより、前年同期比236億円の減少となりました。

財務活動によって支出した資金は116億円であります。前中間連結会計期間に比べて主に借入金の返済による支出が減少したため、前年同期比356億円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は295億円（前年同期比39.9%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載したとおり、13の事業部門、5つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
外航海運業	363,045	5.5
フェリー内航事業	17,472	1.2
運送代理店及び港湾運送業	38,771	2.6
貨物取扱業及び倉庫業	21,894	6.5
その他事業	36,611	19.4
計	477,794	3.6
消去	(33,752)	-
合計	444,041	3.8

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業実績（当社）

部門別営業収益実績

部門別	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
海運業				
定期船	145,416	40.7	139,156	40.4
不定期専用船	132,370	37.1	129,684	37.7
油送船/液化ガス船	73,690	20.6	69,315	20.2
その他	4,098	1.2	4,367	1.3
その他事業	1,604	0.4	1,532	0.4
計	357,180	100.0	344,056	100.0

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間は、運賃市況が引き続き低迷する一方、中東情勢の緊迫により燃料油価格が高止まりするなど、当初想定した以上の厳しい経営環境により、期初の目標並びに「MOL next」の利益目標に及びませんでした。下期以降は、運賃修復の努力のほか、営業力強化とコスト削減に創意工夫を凝らし、「MOL next」の達成に向け全力で取り組んで参ります。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題の一つと捉えております。船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や船員の教育訓練を充実させることにより、船舶の安全運航に努めております。テロ及び海賊対策については、船舶及び水際施設の警備を強化しておりますが、「テロ及び海賊対応マニュアル」を作成し緊急時に備えているほか、対応訓練等、実践的な準備についても万全を図っております。

海洋・地球環境の保全については、「海と地球にやさしい商船三井」を真に実現すべく、平成13年4月にISO14001のPDCA（計画、実行、点検・評価、見直し）サイクルを取り入れた環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を策定し、海洋環境保全・大気汚染防止・省資源等について具体的な目標を設定し、継続的な改善に取り組んでおります。またこれに加えて、本社全部門及び当社全フリートを対象にISO14001認証を当連結会計年度中に取得すべく作業を進めております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、外航船舶を主に対象とし、

1. 環境保全・省エネルギー技術で、経済性との両立が期待出来るもの
2. 安全性・信頼性の向上に寄与するもの
3. 新しい輸送技術・輸送システムに関するもの

を重点方針とし、併せて適用済み技術のレビューも随時行っています。担当は、技術部（環境対策・技術開発グループ、技術研究所）他の技術部門であります。技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、91百万円（当社のみ）となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループにおける主要な設備の重要な異動は次の通りであります。

(1) 船舶

外航海運業及びフェリー内航事業において、1隻、91千重量トンが竣工し、また、2隻、301千重量トンを購入しました。

一方、船隊の若返りと競争力を高めるため5隻、138千重量トンの老朽船・不経済船を売却いたしました。

所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

外航海運業

	部門	隻数	積載重量トン数 (千重量トン)
増加	定期船部門	-	-
	不定期専用船部門	2	152
	油送船 / 液化ガス船部門	1	240
	客船部門	-	-
	合計	3	392
減少	定期船部門	2	61
	不定期専用船部門	1	66
	油送船 / 液化ガス船部門	-	-
	客船部門	-	-
	合計	3	127

フェリー内航事業

	区分	隻数	積載重量トン数 (千重量トン)
増加	保有船	-	-
	合計	-	-
減少	保有船	2	11
	合計	2	11

(2) その他

特にありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船舶需給予測等を勘案の上、キャッシュ・フローの範囲内で行うことを原則としております。一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上決定しております。

当中間連結会計期間末における重要な設備の新設・除却等の計画は次の通りであります。

(1) 新設

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		
外航海運業	船舶	73,319	9,026	主に借入金	1,450千重量トン

(2) 売却

当中間連結会計期間末において、確定している重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
2. 平成12年9月7日に利益により普通株式24,000,000株を消却いたしました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,205,410,445	同左	㈱大阪、㈱東京、㈱名古屋、福岡、札幌、フランクフルト ㈱大阪、㈱東京、㈱名古屋は市場第一部に上場。	-
計	1,205,410,445	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,560	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,560,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 264（注1）	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 264 資本組入額 264（注2）	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 新株予約権発行日後、会社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当該株式分割又は株式併合の時点で未行使の新株予約権について、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、会社は取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使によって新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて会社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

3. 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
 権利者は、権利行使時において会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。
 権利者は、権利行使に必要な書類を行使請求受付場所に提出し、行使価額を払込取扱場所に払い込むことを要する。
 権利行使により取得する株式の交付は、会社が指定する証券会社又は信託銀行に権利者本人名義の保護預り口座を開設し、同口座に株券を振替えることにより行うこととする。
 各権利者の一暦年における権利行使価額の上限は1,200万円とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日	-	1,205,410,445	-	64,915,351	-	43,886,791

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,707	6.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	65,247	5.41
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	57,068	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	54,298	4.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,333	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	52,039	4.32
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	51,805	4.30
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	42,335	3.51
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	37,351	3.10
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	33,584	2.79
計	-	519,769	43.12

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 72,707千株、三井アセット信託銀行株式会社 57,068千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 53,333千株、UFJ信託銀行株式会社 23,496千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,026,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,173,525,000	1,173,525	-
単元未満株式	普通株式 20,859,445	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,205,410,445	-	-
総株主の議決権	-	1,173,525	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が125,000株(議決権の数125個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 商船三井(注) (自己株式)	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	3,779,000	-	3,779,000	0.31
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	6,902,000	-	6,902,000	0.57
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01
国際エネルギー輸送株式会社	神戸市中央区海岸通 5番地	201,000	-	201,000	0.02
計	-	11,026,000	-	11,026,000	0.91

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が25,000株(議決権の数25個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	296	295	291	280	252	238
最低(円)	255	255	248	241	231	216

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高										
海運業収益及びその他の 営業収益		461,659	100.0	444,041	100.0	903,943	100.0			
売上原価										
海運業費用及びその他の 営業費用	2	383,402	83.0	392,680	88.4	761,507	84.3			
営業総利益		78,257	17.0	51,361	11.6	142,436	15.7			
一般管理費	1									
一般管理費		40,877	8.9	36,606	8.3	82,663	9.1			
営業利益		37,379	8.1	14,754	3.3	59,772	6.6			
営業外収益										
(1) 受取利息		736		571		1,477				
(2) 受取配当金		805		904		1,894				
(3) 有価証券売却益		229		-		49				
(4) 為替差益		813		1,377		764				
(5) 持分法による投資利 益		2,570		2,384		4,426				
(6) その他営業外収益		1,772	6,926	1.5	1,500	6,737	1.5	3,967	12,580	1.4
営業外費用										
(1) 支払利息		16,731		11,359		32,104				
(2) その他営業外費用		1,315	18,047	3.9	814	12,174	2.7	2,866	34,971	3.9
経常利益			26,259	5.7		9,317	2.1		37,381	4.1
特別利益										
(1) 固定資産売却益	3	2,686		1,888		4,940				
(2) 投資有価証券売却益		390		454		1,428				
(3) 内航貨物船解撤等交 付金		-		551		-				
(4) その他特別利益		203	3,281	0.7	711	3,606	0.8	809	7,178	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
(1) 固定資産売却損	4	1,866			177			4,834		
(2) 投資有価証券売却損		1,543			164			5,945		
(3) 投資有価証券評価損		1,157			1,143			883		
(4) 事業整理統合損失引 当金繰入		558			-			920		
(5) 特別退職金		-			936			959		
(6) その他特別損失		2,136	7,261	1.6	1,465	3,887	0.9	6,166	19,709	2.2
税金等調整前中間(当 期)純利益			22,278	4.8		9,036	2.0		24,850	2.7
法人税、住民税及び 事業税	5		7,917	1.7		3,303	0.8		6,100	0.7
法人税等調整額			-	-		-	-		6,632	0.7
少数株主利益又は損 失()			346	0.1		194	0.0		1,572	0.1
中間(当期)純利益			14,014	3.0		5,538	1.2		10,544	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			43,433		-		43,433
連結剰余金増加高							
1. 連結子会社期中増加による剰余金増加高		41		-		47	
2. 連結子会社期中減少による剰余金増加高		582	624	-	-	-	47
連結剰余金減少高							
1. 配当金		6,021		-		6,021	
2. 役員賞与		105		-		105	
3. 連結子会社期中減少による剰余金減少高		-		-		58	
4. 持分法適用会社期中増加による剰余金減少高		-	6,126	-		21	6,207
中間(当期)純利益			14,014		-		10,544
連結剰余金中間期末(期末)残高			51,945		-		47,817
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	43,886	43,886	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		43,886		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	47,817	47,817	-	-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	5,538	5,538	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		6,016		-	
2. 役員賞与		-		118		-	
3. 連結子会社期中減少による剰余金減少高		-		25		-	
4. 自己株式処分差損		-	-	5	6,165	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		47,190		-

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		50,000		29,902		40,466	
(2) 受取手形及び営業未 収金		105,724		107,691		97,659	
(3) 有価証券		5,753		6,247		5,366	
(4) たな卸資産		12,378		13,017		11,488	
(5) 繰延及び前払費用		42,517		48,335		45,532	
(6) 繰延税金資産		6,298		3,049		3,100	
(7) その他流動資産		32,137		58,330		49,853	
(8) 貸倒引当金		1,205		2,256		2,078	
流動資産合計		253,604	22.3	264,317	25.6	251,387	23.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 船舶	4	520,048		440,527		486,153	
2. 建物及び構築物	4	39,813		36,343		39,720	
3. 機械装置及び運搬 具		7,363		7,640		8,205	
4. 器具及び備品		3,343		3,114		3,306	
5. 土地	4	65,921		60,536		60,907	
6. 建設仮勘定	4	38,187		22,421		20,064	
7. その他有形固定資 産		1,338	676,016	1,285	571,868	1,287	619,645
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,962		2,596		2,569	
2. その他無形固定資 産		5,892	9,854	6,133	8,729	5,901	8,470
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3 4	130,184		131,718		137,544	
2. 長期貸付金		14,070		6,960		9,480	
3. 長期前払費用		1,056		583		683	
4. 繰延税金資産		4,180		4,594		4,364	
5. その他長期資産		53,349		47,923		51,835	
6. 貸倒引当金		3,741	199,100	4,396	187,384	4,322	199,586
固定資産合計		884,971	77.7	767,982	74.4	827,702	76.7
資産合計		1,138,575	100.0	1,032,300	100.0	1,079,089	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形及び営業未 払金		94,530		90,586		88,518	
(2) 社債短期償還金		21,362		23,673		25,283	
(3) 短期借入金	4	170,753		153,780		143,739	
(4) 未払法人税等		7,583		3,102		1,939	
(5) 前受金		47,770		47,253		53,829	
(6) 繰延税金負債		375		276		207	
(7) 引当金							
1. 賞与引当金		4,163		3,964		4,463	
2. 債務保証損失引当 金		20		35		26	
3. 事業整理統合損失 引当金		2,758	6,942	-	3,999	2,040	6,530
(8) コマーシャル・ペー パー		27,000		32,000		23,000	
(9) その他流動負債		36,102		36,579		31,982	
流動負債合計		412,420	36.2	391,251	37.9	375,032	34.8
固定負債							
(1) 社債		64,032		48,780		54,072	
(2) 長期借入金	4	428,799		373,746		421,622	
(3) 繰延税金負債		8,007		10,644		11,511	
(4) 引当金							
1. 退職給付引当金		17,311		15,237		16,092	
2. 特別修繕引当金		788	18,099	955	16,192	975	17,067
(5) その他固定負債		37,834		26,856		29,316	
固定負債合計		556,774	48.9	476,220	46.1	533,592	49.4
負債合計		969,194	85.1	867,472	84.0	908,624	84.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,490	0.7	7,290	0.7	3,494	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5	64,915	5.7	-	-	64,915	6.0
資本準備金		43,886	3.9	-	-	43,886	4.1
再評価差額金		-	-	-	-	2,172	0.2
連結剰余金		51,945	4.6	-	-	47,817	4.4
その他有価証券評価差 額金		7,784	0.7	-	-	11,423	1.1
為替換算調整勘定		7,051	0.6	-	-	2,608	0.2
自己株式		589	0.1	-	-	637	0.1
資本合計		160,890	14.2	-	-	166,970	15.5
資本金	5	-	-	64,915	6.3	-	-
資本剰余金		-	-	43,886	4.2	-	-
利益剰余金		-	-	47,190	4.6	-	-
土地再評価差額金		-	-	2,172	0.2	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	9,448	0.9	-	-
為替換算調整勘定		-	-	8,545	0.8	-	-
自己株式		-	-	1,531	0.1	-	-
資本合計		-	-	157,537	15.3	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,138,575	100.0	1,032,300	100.0	1,079,089	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		22,278	9,036	24,850
減価償却費		33,843	30,008	68,826
持分法による投資利益		2,570	2,384	4,426
有価証券評価損益		114	-	18
投資有価証券評価損益		1,157	1,143	883
関係会社株式評価損益		3	84	232
引当金の増減額		3,892	3,154	4,148
受取利息及び受取配当金		1,541	1,476	3,372
支払利息		16,731	11,359	32,104
有価証券売却損益		229	3	24
投資有価証券売却損益		1,152	289	5,322
関係会社株式売却損益		281	62	600
有形固定資産除売却損益		686	1,451	137
為替差損益		1,000	208	1,656
売上債権の増減額		2,241	10,763	4,666
たな卸資産の増減額		827	1,630	81
仕入債務の増減額		1,676	3,137	1,378
その他		4,799	1,587	11,375
小計		59,452	32,182	132,892
利息及び配当金の受取額		2,089	2,652	6,733
利息の支払額		13,754	12,862	33,581
法人税等の支払額		14,914	2,145	21,029
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,871	19,827	85,015

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1	1,902	1,375
投資有価証券の取得による支出		2,310	279	10,927
有価証券の売却による収入		3,745	751	5,777
投資有価証券の売却による収入		3,015	2,034	9,890
有形及び無形固定資産の取得による支出		20,162	14,894	43,741
有形及び無形固定資産の売却による収入		22,225	4,003	79,973
長期貸付金の貸出による支出		8,475	516	11,413
長期貸付金の回収による収入		5,753	8,791	6,240
その他		3,392	14,463	5,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,183	16,474	28,849
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,608	12,368	3,012
コマーシャル・ペーパーの純増減額		17,000	9,000	13,000
長期借入金の借入による収入		37,239	24,437	56,356
長期借入金の返済による支出		87,055	44,688	184,840
社債の発行による収入		2,020	-	8,787
社債の償還による支出		1,543	3,559	13,792
自己株式の取得による支出		304	466	362
親会社による配当金の支払額		6,021	6,016	6,021
少数株主への配当金の支払額		27	428	27
その他		988	2,279	2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,290	11,633	132,011
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,259	1,927	2,717
現金及び現金同等物の増減額		5,975	10,208	15,428
現金及び現金同等物の期首残高		55,289	39,737	55,289
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額		120	43	123
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		49,193	29,572	39,737

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数：301社（うち支配力基準を適用した会社数9社） 主要な連結子会社名 商船三井客船(株)、商船三井近海(株)、東京マリン(株)、国際マリントランSPORT(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、商船三井ロジスティクス(株)(旧エムオーエアシステム(株))、商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)エム・オー・マリンコンサルティング及びエムオーエンジニアリング(株)に加え、当中間連結会計期間において新規に設立したエムオーツーリスト(株)を含む9社の計11社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたプロスタッフサービス(株)は連結子会社である商船三井キャリアサポート(株)(旧エム・オー・エルマネージメントサービス(株))と合併したため、連結から除外しております。横浜マリンターミナル(株)他3社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数：282社（うち支配力基準を適用した会社数1社） 主要な連結子会社名 商船三井客船(株)、商船三井近海(株)、東京マリン(株)、国際マリントランSPORT(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、商船三井ロジスティクス(株)、商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株) 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたみやこ商事(株)に加え、当中間連結会計期間において新規に設立したCYGNUS SHIPPING MARITIME S.A.社を含む3社の計4社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたPRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.は保有株式の一部売却により連結から除外し持分法を適用しております。愛媛阪神フェリー(株)、神戸エネルギーサービス(株)、WISETON SHIPPING S.A.他4社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数：286社（うち支配力基準を適用した会社数8社） 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の概況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.を含め、12社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたプロスタッフサービス(株)は連結子会社である商船三井キャリアサポート(株)(旧エム・オー・エルマネージメントサービス(株))と合併したため、連結から除外しております。MINSTREL SHIPPING S.A.は連結子会社であるMOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.と合併したため、連結から除外しております。GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED、GREENFIELD SHIPPING COMPANY, LIMITED、REDFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDは保有株式の一部売却により連結から除外し、うちGREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDについては持分法を適用しております。 ブルーハイウェイライン(株)、横浜マリンターミナル(株)、ARABIAN MARINE BUNKER SALES CO., LTD.、BLUE TIGER SHIPPING TWO S.A.、BRIGHT STONE SHIPPING CORPORATION他11社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は ㈱エム・オー・エル大阪南港物 流センターであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び剰余金は、 いずれも小規模であり全体とし ても中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしませんので連結の 範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし</p> <p>関連会社：36社(うち影響力 基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用関連会社名 第一中央汽船㈱、大阪船舶 ㈱、九州急行フェリー㈱、宇徳 運輸㈱、ダイビル㈱</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は ㈱エム・オー・エル大阪南港物 流センターであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり全 体としても中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしませんので 連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 主要な持分法適用非連結子会 社名 MITSUI O.S.K LINES (WEST AFRICA) LTD.、TYNE LOGISTICS CO.,LTD.</p> <p>関連会社：38社(うち影響力 基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用関連会社名 第一中央汽船㈱、大阪船舶 ㈱、宇徳運輸㈱、ダイビル㈱</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は ㈱エム・オー・エル大阪南港物 流センターであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び剰余金は、 いずれも小規模であり全体とし ても連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしませんので連結の範囲 から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし</p> <p>関連会社：37社(うち影響力 基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用関連会社名 は、「第1 企業の概況 4. 関 係会社の状況」に記載している ため、省略しております。 九州急行フェリー㈱は株式の 追加取得により当連結会計年度 より、持分法の適用から除外 し、連結子会社となっております。 また、日本チャータークルー ズ㈱は当連結会計年度より重要 性が増したため、持分法を適用 しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法非適用子会社、関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の中間純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>国内連結子会社15社と在外連結子会社232社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用子会社、関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>国内連結子会社13社と在外連結子会社217社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用子会社、関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の当期純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社15社と在外連結子会社218社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 : 償却原価法</p> <p> 其他有価証券 : 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) : 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ : 時価法</p> <p> たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 船舶: 主として定額法。一部の船舶について定率法</p> <p> 建物: 主として定額法</p> <p> 其他有形固定資産 : 主として定率法</p> <p> 平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 : 同左</p> <p> 其他有価証券 : 時価のあるもの 同左</p> <p> : 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ : 同左</p> <p> たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 船舶: 同左</p> <p> 建物: 同左</p> <p> 其他有形固定資産 : 同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 : 同左</p> <p> 其他有価証券 : 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) : 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ : 同左</p> <p> たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 船舶: 同左</p> <p> 建物: 同左</p> <p> 其他有形固定資産 : 同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ：主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ：同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ：同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 :主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)特別修繕引当金 :主として船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 :関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)事業整理統合損失引当金 :事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 :同左</p> <p>(二)特別修繕引当金 :同左</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 :同左</p> <p>(ヘ)事業整理統合損失引当金</p>	<p>(八)退職給付引当金 :主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)特別修繕引当金 :同左</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 :同左</p> <p>(ヘ)事業整理統合損失引当金 :事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																																				
<p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="277 1065 584 1450"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	商品先物	船舶燃料	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="689 1065 995 1450"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1104 1065 1410 1450"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																					
外貨建借入金	外貨建予定取引																																					
為替予約	外貨建予定取引																																					
通貨スワップ	外貨建借入金																																					
金利スワップ	借入金及び社債																																					
商品先物	船舶燃料																																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																					
外貨建借入金	外貨建予定取引																																					
為替予約	外貨建予定取引																																					
通貨スワップ	外貨建借入金																																					
金利スワップ	借入金及び社債																																					
商品先物	船舶燃料																																					
運賃先物	運賃																																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																					
外貨建借入金	外貨建予定取引																																					
為替予約	外貨建予定取引																																					
通貨スワップ	外貨建借入金																																					
金利スワップ	借入金及び社債																																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は558百万円であります。	(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は178百万円であります。	(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は355百万円であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は、「その他特別利益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」の金額は329百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券等評価損」は、前中間連結会計期間は、「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却損」の金額は447百万円、「投資有価証券等評価損」の金額は926百万円であります。</p>	<p>「特別退職金」は、前中間連結会計期間は、「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「特別退職金」の金額は315百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金7,784百万円、繰延税金負債5,175百万円、少数株主持分が365百万円計上されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p>	<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金11,423百万円計上された他、投資有価証券17,943百万円、その他長期資産33百万円、繰延税金資産23百万円、繰延税金負債6,345百万円、少数株主持分が230百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給与 16,284</p> <p>資産維持費 459</p> <p>減価償却費 1,137</p> <p>退職給付費用 1,399</p> <p>賞与引当金繰入額 2,650</p> <p>連結調整勘定償却額 292</p>	1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給与 15,699</p> <p>資産維持費 372</p> <p>減価償却費 1,053</p> <p>退職給付費用 1,534</p> <p>賞与引当金繰入額 2,377</p> <p>連結調整勘定償却額 166</p>	1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給与 34,847</p> <p>資産維持費 796</p> <p>減価償却費 2,333</p> <p>退職給付費用 2,286</p> <p>賞与引当金繰入額 2,969</p> <p>連結調整勘定償却額 588</p>
2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付費用 1,039</p> <p>賞与引当金繰入額 1,381</p> <p>特別修繕引当金繰入額 106</p> <p>貸倒引当金繰入額 73</p>	2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付費用 952</p> <p>賞与引当金繰入額 1,144</p> <p>特別修繕引当金繰入額 286</p> <p>貸倒引当金繰入額 81</p>	2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付費用 1,799</p> <p>賞与引当金繰入額 1,676</p> <p>特別修繕引当金繰入額 243</p> <p>貸倒引当金繰入額 145</p>
3	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、建物の売却によるものであります。</p>	3	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、土地の売却によるものであります。</p>	3	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。</p>
4	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>	4	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>	4	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶、土地の売却によるものであります。</p>
5	<p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	5	<p style="text-align: center;">同左</p>	5	

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	百万円 613,412	1	有形固定資産の減価償却累計額	百万円 603,275	1	有形固定資産の減価償却累計額	百万円 608,859
2	偶発債務	百万円 受取手形割引高 86	2	偶発債務	百万円 受取手形割引高 18	2	偶発債務	百万円 受取手形割引高 336
保証債務等			保証債務等			保証債務等		
被保証人	保証金額 (百万円)	被保証 債務の 内容	被保証人	保証金額 (百万円)	被保証 債務の 内容	被保証人	保証金額 (百万円)	被保証 債務の 内容
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	6,852 (US\$57,387千)	船舶建 造資金 借入金 他	MONTERI- GGIONI INC./SAM MARCO SHIPPING INC./ MAYA SHIPPING INC./VE- RMININO SHIPPING INC.	10,727 (US\$87,500千)	備船契 約履行 に對す る銀行 L/C	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	7,271 (US\$54,573千)	船舶建 造資金 借入金 他
SUNRISE SHIPPING LTD.S.A.	4,387 (US\$36,746千)	船舶建 造資金 借入金	従業員	3,102	住宅・ 教育 ローン	従業員	3,790	住宅・ 教育 ローン
従業員	3,977	住宅・ 教育 ローン	MONTERI- GGIONI INC.	6,905 (£36,062千)	船舶 リース 料	QUATRO WORLD M- ARITIME S.A.	3,564 (US\$26,753千)	船舶建 造資金 借入金
QUATRO WORLD M- ARITIME S.A.	3,172 (US\$26,573千)	船舶建 造資金 借入金	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	6,331 (US\$51,641千)	船舶建 造資金 借入金	MONC LIBERIA INC.	2,120 (US\$15,623千)	船舶建 造資金 借入金
ARAMO SHIPPING (SINGAP- ORE)PTE LTD.	2,806 (US\$4,800千)	船舶建 造資金 借入金	QUATRO WORLD M- ARITIME S.A.	3,280 (US\$26,753千)	船舶建 造資金 借入金	ARAMO SHIPPING (SINGAP- ORE)PTE LTD.	2,102	船舶建 造資金 借入金
MONC LIBERIA INC.	2,001 (US\$16,216千)	船舶建 造資金 借入金	従業員	3,102	住宅・ 教育 ローン	NORTH KLANG L- OGISTICS (MALAYS- IA)SDN. BHD.	1,278 (US\$9,591千)	設備資 金借入 金
(株)ワール ド流通セ ンター	1,286	倉庫建 設資金 借入金	ARAMO SHIPPING (SINGAP- ORE)PTE LTD.	1,970	船舶建 造資金 借入金	(株)ワール ド流通セ ンター	1,247	倉庫建 設資金 借入金
日本貨物 航空(株)	1,248 (US\$6,956千)	設備資 金借入 金	MONC LIBERIA INC.	1,946 (US\$15,029千)	船舶建 造資金 借入金	日本貨物 航空(株)	1,233 (US\$6,613千)	設備資 金借入 金
NORTH KLANG L- OGISTICS (MALAYS- IA)SDN. BHD.	1,151 (US\$9,641千)	設備資 金借入 金	JOINT GAS LTD.	1,262 (US\$10,297千)	船舶 リース 料	GOLDEN SEA CARRIERS , INC.	1,085 (US\$8,149千)	船舶建 造資金 借入金
FASHIP MARITIME CARRIERS , INC.	1,006 (US\$6,130千)	船舶建 造資金 借入金	INDIA LNG TRANS- PORT COMPANY (NO.1) LTD.	1,215 (US\$9,916千)	金利ス ワップ	FASHIP MARITIME CARRIERS , INC.	1,032 (US\$5,787千)	船舶建 造資金 借入金
その他 (29件)	5,064 (US\$27,649千他)		(株)ワール ド流通セ ンター	1,207	倉庫建 設資金 借入金	その他 (24件)	3,869 (US\$14,004千他)	
合計 (円貨)	32,955		その他 (34件)	8,812 (US\$45,101千他)		合計 (円貨)	28,598	
合計 (外貨/ 内数)	(US\$192,101千他)		合計 (円貨)	46,763		合計 (外貨/ 内数)	(US\$141,096千他)	
			合計 (外貨/ 内数)	(US\$246,240千他)				

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高は主としてUS\$192,101千であり、その円貨額は22,936百万円であります。 上記のうち、再保証額は1,286百万円であります。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 百万円 95,051		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高は主としてUS\$246,240千であり、その円貨額は37,815百万円であります。 上記のうち、再保証額は688百万円であります。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 百万円 87,661		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高は主としてUS\$141,096千であり、その円貨額は19,627百万円であります。 上記のうち、再保証額は947百万円であります。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 百万円 99,687
3	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 投資有価証券(株式) 61,825 同上(出資金) 166	3	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 投資有価証券(株式) 69,241 同上(出資金) 346	3	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 投資有価証券(株式) 70,252 同上(出資金) 182
4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 船舶 454,817百万円 建物及び構築物 10,438 土地 7,809 建設仮勘定 17,670 投資有価証券 44,681 合計 535,416 担保付債務 短期借入金 4,042百万円 1年以内返済長期借入金 74,027 長期借入金 361,428 合計 439,498	4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 船舶 360,935百万円 建物及び構築物 8,715 土地 7,656 投資有価証券 56,612 その他 806 合計 434,726 担保付債務 短期借入金 2,809百万円 1年以内返済長期借入金 47,741 長期借入金 278,464 合計 329,015	4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 船舶 395,523百万円 建物及び構築物 10,319 土地 7,793 投資有価証券 56,156 合計 469,792 担保付債務 短期借入金 3,235百万円 1年以内返済長期借入金 45,720 長期借入金 341,505 合計 390,461
5		5	持分法適用会社のダイビル㈱は「土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,172百万円が資本の部に計上されております。	5	持分法適用会社のダイビル㈱は「土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,172百万円が資本の部に計上されております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年9月30日末現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年9月30日末現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年3月31日末現在 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 50,000	現金及び預金勘定 29,902	現金及び預金勘定 40,466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 807	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 728
現金及び現金同等物 49,193	現金及び現金同等物 29,572	現金及び現金同等物 39,737

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>838</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39,876</td> <td>29,774</td> <td>10,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>918</td> <td>640</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,540</td> <td>31,253</td> <td>12,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,964百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,403百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>347百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,002百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,928百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	838	1,906	器具及び備品	39,876	29,774	10,101	その他	918	640	278	合計	43,540	31,253	12,286	1年内	4,439百万円	1年超	14,964百万円	合計	19,403百万円	支払リース料	3,145百万円	減価償却費相当額	1,904百万円	支払利息相当額	347百万円	1年内	28,002百万円	1年超	207,925百万円	合計	235,928百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>1,022</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33,864</td> <td>23,241</td> <td>10,622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>448</td> <td>297</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,059</td> <td>24,561</td> <td>12,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,086百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,616百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,022	1,723	器具及び備品	33,864	23,241	10,622	その他	448	297	151	合計	37,059	24,561	12,497	1年内	4,082百万円	1年超	15,086百万円	合計	19,169百万円	支払リース料	2,623百万円	減価償却費相当額	1,981百万円	支払利息相当額	327百万円	1年内	32,395百万円	1年超	216,220百万円	合計	248,616百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>930</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>38,224</td> <td>27,491</td> <td>10,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>562</td> <td>377</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,532</td> <td>28,799</td> <td>12,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,751百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,948百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,939百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>711百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,325百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,590百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	930	1,815	器具及び備品	38,224	27,491	10,732	その他	562	377	185	合計	41,532	28,799	12,733	1年内	4,365百万円	1年超	15,385百万円	合計	19,751百万円	支払リース料	5,948百万円	減価償却費相当額	3,939百万円	支払利息相当額	711百万円	1年内	33,264百万円	1年超	228,325百万円	合計	261,590百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
船舶	2,745	838	1,906																																																																																																																	
器具及び備品	39,876	29,774	10,101																																																																																																																	
その他	918	640	278																																																																																																																	
合計	43,540	31,253	12,286																																																																																																																	
1年内	4,439百万円																																																																																																																			
1年超	14,964百万円																																																																																																																			
合計	19,403百万円																																																																																																																			
支払リース料	3,145百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,904百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	347百万円																																																																																																																			
1年内	28,002百万円																																																																																																																			
1年超	207,925百万円																																																																																																																			
合計	235,928百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
船舶	2,745	1,022	1,723																																																																																																																	
器具及び備品	33,864	23,241	10,622																																																																																																																	
その他	448	297	151																																																																																																																	
合計	37,059	24,561	12,497																																																																																																																	
1年内	4,082百万円																																																																																																																			
1年超	15,086百万円																																																																																																																			
合計	19,169百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,623百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,981百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	327百万円																																																																																																																			
1年内	32,395百万円																																																																																																																			
1年超	216,220百万円																																																																																																																			
合計	248,616百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
船舶	2,745	930	1,815																																																																																																																	
器具及び備品	38,224	27,491	10,732																																																																																																																	
その他	562	377	185																																																																																																																	
合計	41,532	28,799	12,733																																																																																																																	
1年内	4,365百万円																																																																																																																			
1年超	15,385百万円																																																																																																																			
合計	19,751百万円																																																																																																																			
支払リース料	5,948百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,939百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	711百万円																																																																																																																			
1年内	33,264百万円																																																																																																																			
1年超	228,325百万円																																																																																																																			
合計	261,590百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>283</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> <td>335</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	60	51	9	その他	491	283	208	合計	552	335	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>117</td> <td>75</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>367</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609</td> <td>443</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	117	75	41	その他	491	367	124	合計	609	443	165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>117</td> <td>63</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>333</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609</td> <td>397</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	117	63	53	その他	491	333	158	合計	609	397	212
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
器具及び備品	60	51	9																																															
その他	491	283	208																																															
合計	552	335	217																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
器具及び備品	117	75	41																																															
その他	491	367	124																																															
合計	609	443	165																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
器具及び備品	117	63	53																																															
その他	491	333	158																																															
合計	609	397	212																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 263百万円 合計 357百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100百万円 1年超 213百万円 合計 314百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 262百万円 合計 364百万円																																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 60百万円 減価償却費 55百万円 受取利息相当額 4百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 59百万円 減価償却費 46百万円 受取利息相当額 9百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 117百万円 減価償却費 117百万円 受取利息相当額 12百万円																																																
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 121百万円 1年超 253百万円 合計 374百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 208百万円 合計 300百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 116百万円 1年超 259百万円 合計 376百万円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	34	34	0
合計	39	39	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	38,177	51,488	13,310
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	17	17	0
その他	3,739	3,754	15
(3) その他	2,841	2,840	1
合計	44,785	58,111	13,325

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.及び2.を除く)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		14,447
非上場外国債券		1,000
その他		1,561

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	35	35	0
合計	40	40	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	32,330	46,274	13,943
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	4,382	4,384	2
その他	2,822	2,827	4
(3) その他	18	18	0
合計	39,563	53,513	13,950

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,516
非上場外国債券		1,000
その他		307

（前連結会計年度）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計期間末（平成14年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	35	35	0
合計	40	40	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計期間末（平成14年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	34,184	50,573	16,388
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	5	3	1
その他	3,459	3,466	7
(3) その他	2,905	2,927	21
合計	40,564	56,980	16,416

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	前連結会計期間末（平成14年3月31日）	
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		-
その他		127
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		12,418
非上場外国債券		1,001
その他		1,903

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）		
		契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	金利スワップ取引			
	（受取変動、支払固定）	7,676	456	456
	（受取固定、支払変動）	7,468	411	411
合計		15,144	45	45

（注）1. 時価の算出法

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,076	1,095	19
	合計	1,076	1,095	19
金利	金利スワップ取引			
	(受取変動、支払固定)	6,730	306	31
	(受取固定、支払変動)	7,574	296	52
	合計	14,304	9	21

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,331	1,452	121
	合計	1,331	1,452	121
金利	金利スワップ取引			
	(受取変動、支払固定)	7,481	279	274
	(受取固定、支払変動)	7,422	262	262
	合計	14,904	16	11

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

金利スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理 店及び港 湾運送業 (百万円)	貨物取扱 業及び倉 庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	381,578	16,092	21,961	23,060	18,965	461,659	-	461,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	2,406	1,586	17,833	352	11,691	33,870	(33,870)	-
計	383,985	17,679	39,794	23,413	30,656	495,530	(33,870)	461,659
営業費用	346,097	17,927	38,973	23,621	29,311	455,931	(31,651)	424,280
営業利益又は損失()	37,888	248	821	207	1,345	39,598	(2,219)	37,379

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運 送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(689百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理 店及び港 湾運送業 (百万円)	貨物取扱 業及び倉 庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	359,747	15,159	20,432	21,494	27,207	444,041	-	444,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,297	2,312	18,338	399	9,403	33,752	(33,752)	-
計	363,045	17,472	38,771	21,894	36,611	477,794	(33,752)	444,041
営業費用	350,432	16,986	37,899	21,782	35,364	462,466	(33,179)	429,287
営業利益	12,613	485	871	111	1,246	15,327	(573)	14,754

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(605百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理 店及び港 湾運送業 (百万円)	貨物取扱 業及び倉 庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	737,987	29,787	41,315	44,561	50,292	903,943	-	903,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,796	2,926	37,970	597	19,082	67,373	(67,373)	-
計	744,783	32,714	79,285	45,158	69,374	971,317	(67,373)	903,943
営業費用	686,110	33,716	78,080	45,495	66,760	910,163	(65,992)	844,170
営業利益又は損失()	58,673	1,001	1,205	336	2,614	61,154	(1,381)	59,772

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,171百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	429,703	24,258	3,772	3,867	56	461,659	-	461,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611	3,106	2,402	7,050	538	13,708	(13,708)	-
計	430,314	27,364	6,175	10,918	595	475,368	(13,708)	461,659
営業費用	393,723	26,325	4,682	10,844	600	436,178	(11,898)	424,280
営業利益又は損失()	36,590	1,039	1,492	73	5	39,190	(1,810)	37,379

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
 (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
 4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(689百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	417,854	18,566	3,056	4,540	24	444,041	-	444,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274	3,419	1,249	6,697	558	13,198	(13,198)	-
計	419,128	21,985	4,305	11,238	583	457,240	(13,198)	444,041
営業費用	406,002	20,485	3,977	10,957	590	442,013	(12,726)	429,287
営業利益又は損失()	13,126	1,499	327	280	7	15,226	(472)	14,754

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
 (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
 4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(605百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	839,623	44,973	8,495	10,779	70	903,943	-	903,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	1,177	7,694	2,352	14,723	1,052	27,000	(27,000)	-
計	840,800	52,668	10,847	25,502	1,123	930,943	(27,000)	903,943
営業費用	785,456	48,253	10,680	24,885	1,231	870,508	(26,337)	844,170
営業利益又は損失()	55,344	4,415	167	617	108	60,435	(662)	59,772

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,171百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(百万円)	113,395	59,796	94,700	128,808	396,700
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	461,659
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.6	13.0	20.5	27.9	85.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高(百万円)	114,336	56,380	86,721	115,376	372,814
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	444,041
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.7	12.7	19.5	26.0	84.0

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度	海外売上高(百万円)	230,423	113,733	201,932	219,985	766,075
(自 平成13年4月1日	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	903,943
至 平成14年3月31日)	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.5	12.6	22.3	24.3	84.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	133.71	131.42	138.78
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.64	4.62	8.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	5,538	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	5,538	-
期中平均株式数(千株)	-	1,199,695	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 780千株 平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,030千株 平成14年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,560千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
海運業収益		355,575	100.0	342,524	100.0	690,656	100.0
海運業費用		320,605	90.2	324,749	94.8	632,214	91.5
海運業利益		34,970	9.8	17,775	5.2	58,442	8.5
その他事業収益		1,604	0.5	1,532	0.4	3,197	0.4
その他事業費用		704	0.2	712	0.2	1,494	0.2
その他事業利益		899	0.3	820	0.2	1,703	0.2
営業総利益		35,870	10.1	18,595	5.4	60,145	8.7
一般管理費		12,167	3.4	11,523	3.3	23,939	3.5
営業利益		23,702	6.7	7,071	2.1	36,206	5.2
営業外収益	(1)	3,203	0.9	5,107	1.5	7,844	1.1
営業外費用	(2)	5,832	1.6	4,983	1.5	12,858	1.8
経常利益		21,073	5.9	7,195	2.1	31,192	4.5
特別利益	(3)	1,211	0.3	780	0.2	2,006	0.3
特別損失	(4)	9,671	2.7	3,839	1.1	19,690	2.8
税引前中間 (当期)純利益		12,613	3.5	4,136	1.2	13,508	2.0
法人税、住民 税及び事業税	(5)	5,444		1,507		2,878	
法人税等調整 額		-	1.5	-	0.4	4,051	1.0
中間(当期) 純利益		7,168	2.0	2,629	0.8	6,577	1.0
前期繰越利益		9,949		12,521		9,949	
自己株式処分 差損		-		5		-	
中間(当期) 末処分利益		17,118		15,146		16,527	

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		11,125		3,801		9,194	
(2) 海運業未収金		64,897		68,956		62,188	
(3) その他事業未 収金		82		82		85	
(4) 有価証券		3		-		3	
(5) 貯蔵品		9,207		9,899		8,409	
(6) 繰延及び前払 費用		40,281		44,771		43,021	
(7) その他	(3)	39,953		49,657		45,154	
(8) 貸倒引当金		1,270		2,440		2,011	
流動資産合計		164,281	30.3	174,729	31.9	166,045	30.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1)						
1. 船舶	(2)	123,146		118,236		123,889	
2. 土地	(2)	58,221		54,538		54,538	
3. 建設仮勘定		160		107		386	
4. その他	(2)	24,638	206,166	23,608	196,490	24,008	202,822
(2) 無形固定資産		4,597		4,871		4,604	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証 券	(2)	61,658		56,315		60,969	
2. 関係会社株 式	(2)	82,639		94,211		80,509	
3. その他		46,388		28,253		33,245	
4. 貸倒引当金		23,189	167,496	7,095	171,685	6,219	168,505
固定資産合計		378,260	69.7	373,047	68.1	375,932	69.4
資産合計		542,541	100.0	547,777	100.0	541,977	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 海運業未払金		67,101		65,493		64,047	
(2) その他事業未 払金		2		0		5	
(3) 社債短期償還 金		5,000		12,000		12,000	
(4) 短期借入金	(2)	58,740		70,542		63,184	
(5) 前受金		45,808		44,616		45,055	
(6) 引当金							
その他		2,987	2,987	2,424	2,424	2,660	2,660
(7) コマーシャ ル・ペーパー			-	32,000		23,000	
(8) その他		42,963		13,773		13,733	
流動負債合計		222,603	41.0	240,852	43.9	223,685	41.3
固定負債							
(1) 社債		52,000		40,000		40,000	
(2) 長期借入金	(2)	95,956		98,511		104,156	
(3) 引当金							
退職給付引 当金		2,830	2,830	1,993	1,993	2,283	2,283
(4) その他		12,660		13,820		13,818	
固定負債合計		163,448	30.2	154,325	28.2	160,259	29.5
負債合計		386,051	71.2	395,177	72.1	383,944	70.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		64,915	12.0	-	-	64,915	12.0
資本準備金		43,886	8.1	-	-	43,886	8.1
利益準備金		8,527	1.5	-	-	8,527	1.6
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		15,749		-		15,749	
(2) 中間(当期)未 処分利益		17,118		-		16,527	
その他の剰余金 合計		32,867	6.0	-	-	32,276	5.9
その他有価証券 評価差額金		6,882	1.3	-	-	9,056	1.7
自己株式		589	0.1	-	-	629	0.1
資本合計		156,490	28.8	-	-	158,033	29.2
資本金		-	-	64,915	11.9	-	-
資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		43,886		-	
資本剰余金合計		-	-	43,886	8.0	-	-
利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		8,527		-	
(2) 任意積立金		-		13,678		-	
(3) 中間(当期)未 処分利益		-		15,146		-	
利益剰余金合計		-	-	37,351	6.8	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	7,511	1.4	-	-
自己株式		-	-	1,065	0.2	-	-
資本合計		-	-	152,599	27.9	-	-
負債資本合計		542,541	100.0	547,777	100.0	541,977	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 その他有価証券 : 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) : 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ : 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 : 燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 : 同左 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 その他有価証券 : 時価のあるもの 同左 : 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ : 同左</p> <p>(3) たな卸資産 : 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 : 同左 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 その他有価証券 : 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) : 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ : 同左</p> <p>(3) たな卸資産 : 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶: 定額法 建物: 定額法 その他有形固定資産: 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ：一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ：従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 ：関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ：同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 ：同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 ：同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ：同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ：従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																		
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>																																		
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 853 571 1192"> <thead> <tr> <th><u>ヘッジ手段</u></th> <th><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び 社債</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨建借入金	外貨建 予定取引	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び 社債	商品先物	船舶燃料	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="665 853 984 1231"> <thead> <tr> <th><u>ヘッジ手段</u></th> <th><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引、外貨建関係会社株式</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び 社債</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金及び 社債	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1078 853 1398 1153"> <thead> <tr> <th><u>ヘッジ手段</u></th> <th><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨建借入金	外貨建 予定取引	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び 社債
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																																			
外貨建借入金	外貨建 予定取引																																			
為替予約	外貨建 予定取引																																			
通貨スワップ	外貨建借入金																																			
金利スワップ	借入金及び 社債																																			
商品先物	船舶燃料																																			
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																																			
外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式																																			
為替予約	外貨建 予定取引																																			
金利スワップ	借入金及び 社債																																			
商品先物	船舶燃料																																			
運賃先物	運賃																																			
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																																			
外貨建借入金	外貨建 予定取引																																			
為替予約	外貨建 予定取引																																			
通貨スワップ	外貨建借入金																																			
金利スワップ	借入金及び 社債																																			

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について ：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について ：同左 (2) 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について ：同左 (2) 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>
<p>1. 短期貸付金 前中間期に区分掲記した「短期貸付金」(当中間期末の残高は13,019百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 債務保証損失引当金 前中間期に区分掲記した「債務保証損失引当金」(当中間期末の残高は498百万円)は、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の1以下となったので、流動負債の「引当金」の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>3. コマーシャル・ペーパー 「コマーシャル・ペーパー」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「コマーシャル・ペーパー」は、27,000百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 金融商品会計 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金6,882百万円、繰延税金負債4,218百万円(「固定負債」の「その他」に含まれる)が計上されております。</p> <p>(2) 自己株式 改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条)に基づき、自己株式を資本の部の末尾に表示しております。 なお前中間会計期間末、前事業年度末に資産の部に計上した自己株式は、前中間会計期間末においては271百万円、前事業年度末においては255百万円であります。</p>	<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 金融商品会計 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が9,056百万円計上されたほか、投資有価証券が14,572百万円、その他投資等が33百万円、繰延税金負債が5,550百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 自己株式 前期において資産の部に計上していた自己株式(前期末残高は、流動資産4百万円、固定資産250百万円)を、当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	営業外収益のうち重要なもの			
	受取利息	375百万円	358百万円	696百万円
	受取配当金	2,199 "	3,851 "	5,773 "
	有価証券売却益	155 "	-	25 "
2	営業外費用のうち重要なもの			
	支払利息	3,827百万円	3,396百万円	7,659百万円
	社債利息	772 "	735 "	1,525 "
	為替差損	858 "	355 "	2,619 "
3	特別利益のうち重要なもの			
	投資有価証券売却益	362百万円	322百万円	812百万円
	船舶売却益	-	98 "	18 "
	土地売却益	818 "	-	1,145 "
4	特別損失のうち重要なもの			
	関係会社整理損	5,994百万円	84百万円	2,530百万円
	関係会社株式評価損	133 "	759 "	4,829 "
	投資有価証券売却損	1,494 "	160 "	5,935 "
	固定資産売却損	12 "	0 "	1,722 "
	投資有価証券評価損	1,139 "	1,043 "	834 "
	特別退職金	297 "	351 "	846 "
	固定資産除却損	112 "	0 "	121 "
	貸倒引当金繰入	208 "	1,403 "	1,062 "
5	法人税等の表示方法	当中間会計期間については、 簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		
6	減価償却実施額			
	有形固定資産	7,519百万円	7,728百万円	15,317百万円
	無形固定資産	340 "	330 "	728 "
	計	7,859 "	8,059 "	16,046 "

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額	215,613百万円	209,183百万円	204,870百万円
2	担保に供した資産			
	船舶	115,387 百万円	101,754 百万円	107,227 百万円
	土地	4,672 "	4,575 "	4,675 "
	有形固定資産(その他)	6,582 "	5,379 "	6,416 "
	投資有価証券	22,129 "	28,460 "	31,636 "
	関係会社株式	6,984 "	7,316 "	7,316 "
		は、短期借入金 14,659百万円 長期借入金 85,322 " 保証債務 27,382 "	は、短期借入金 14,049百万円 長期借入金 73,553 " 保証債務 25,975 "	は、短期借入金 15,525百万円 長期借入金 84,676 " 保証債務 26,795 "
		の担保に供しております。 担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券10,311百万円及び関係会社株式6,758百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在してありません。 ロ) 投資有価証券6,510百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在してありません。 ハ) 投資有価証券5,307百万円については、パーマ LNGプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在してありません。	の担保に供しております。 担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券15,095百万円及び関係会社株式7,090百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在してありません。 ロ) 投資有価証券8,132百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在してありません。 ハ) 投資有価証券5,232百万円については、パーマ LNGプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在してありません。	の担保に供しております。 担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券16,605百万円及び関係会社株式7,090百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。 ロ) 投資有価証券9,046百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。 ハ) 投資有価証券5,984百万円については、パーマ LNGプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。

項目		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
3	消費税等に係る表示	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		
4	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者	<p>TRIUMPH SEA LTD. 66,433百万円 (US\$ 506,024千)</p> <p>LINKMAN HOLDINGS INC. 31,540百万円 (US\$ 216,420千)</p> <p>EUROMOL B.V. 27,746百万円 (US\$ 57,426千)</p> <p>MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 21,368百万円 (US\$ 176,868千)</p> <p>AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 19,433百万円 (US\$ 155,438千)</p> <p>CYGNET BULK CARRIERS S.A. 17,435百万円</p> <p>WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 16,009百万円 (US\$ 133,901千)</p> <p>STELLAR MARITIME S.A. 13,732百万円 (US\$ 98,892千)</p> <p>CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 12,960百万円 (US\$ 106,846千)</p>	<p>同左</p> <p>TRIUMPH SEA LTD. 41,203百万円 (US\$ 293,486千)</p> <p>EUROMOL B.V. 38,559百万円 (US\$ 144,119千)</p> <p>LINKMAN HOLDINGS INC. 18,705百万円 (US\$ 102,000千)</p> <p>AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 17,447百万円 (US\$ 133,027千)</p> <p>MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 14,530百万円 (US\$ 111,708千)</p> <p>CYGNET BULK CARRIERS S.A. 12,193百万円</p> <p>TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 11,522百万円 (US\$ 93,985千)</p> <p>MONTERIGGIONI INC./SAMMARCO SHIPPING INC./MAYA SHIPPING INC./VERMINTINO SHIPPING INC. 10,727百万円 (US\$ 87,500千)</p> <p>MCGC INTERNATIONAL LTD. 9,593百万円 (US\$ 66,733千)</p>	<p>TRIUMPH SEA LTD. 45,967百万円 (US\$ 308,212千)</p> <p>EUROMOL B.V. 28,321百万円 (US\$ 55,772千)</p> <p>AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 18,895百万円 (US\$ 138,494千)</p> <p>WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 18,142百万円 (US\$ 136,155千)</p> <p>LINKMAN HOLDINGS INC. 17,758百万円 (US\$ 98,000千)</p> <p>MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 16,661百万円 (US\$ 117,752千)</p> <p>CYGNET BULK CARRIERS S.A. 12,910百万円</p> <p>TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 12,627百万円 (US\$ 94,763千)</p> <p>STELLAR MARITIME S.A. 10,165百万円 (US\$ 63,728千)</p>

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
	MCGC INTERNATIONAL LTD. 9,651百万円 (US\$ 72,101千)	ASIASHIP MARITIME S.A. 9,173百万円	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 10,129百万円 (US\$ 75,425千)
	ASIASHIP MARITIME S.A. 9,466百万円	PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 9,131百万円	MCGC INTERNATIONAL LTD. 10,053百万円 (US\$ 69,479千)
	GLORIOUS SHIPPING CORP. 9,444百万円	STELLAR MARITIME S.A. 9,085百万円 (US\$ 61,705千)	ASIASHIP MARITIME S.A. 9,251百万円
	PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 9,418百万円	GLORIOUS SHIPPING CORP. 9,075百万円	GLORIOUS SHIPPING CORP. 9,220百万円
	ALICE TANKER CORP. 9,096百万円 (US\$ 6,564千)	ALICE TANKER CORP. 8,473百万円 (US\$ 4,874千)	PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 9,206百万円
	TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 8,782百万円 (US\$ 73,553千)	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 8,412百万円 (US\$ 66,824千)	SUNRISE SHIPPING S.A. 8,976百万円 (US\$ 67,365千)
	POLARIS TANKER CORP. 8,488百万円 (US\$ 5,190千)	POLARIS TANKER CORP. 7,329百万円	ALICE TANKER CORP. 8,848百万円 (US\$ 5,733千)
	MOLTANK S.A. 8,112百万円	SUNRISE SHIPPING S.A. 7,318百万円 (US\$ 59,692千)	POLARIS TANKER CORP. 7,634百万円
	PERENNIAL TRANSPORT INC. 7,614百万円 (US\$ 62,961千)	MONTERIGGIONI INC. 6,905百万円 (£ 36,062千)	EXULT SHIPPING S.A. 7,347百万円 (US\$ 53,244千)
	EXULT SHIPPING S.A. 7,028百万円 (US\$ 56,332千)	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 6,331百万円 (US\$ 51,641千)	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 7,271百万円 (US\$ 54,573千)
	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 6,852百万円 (US\$ 57,387千)	EXULT SHIPPING S.A. 6,284百万円 (US\$ 50,156千)	MID SHIPPING S.A. 5,927百万円 (US\$ 38,183千)
	GOLDEN BELL MARITIME S.A. 6,033百万円	DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A. 5,798百万円	DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A. 5,865百万円
	MID SHIPPING S.A. 5,848百万円 (US\$ 41,203千)	GOLDEN BELL MARITIME S.A. 5,115百万円	GOLDEN BELL MARITIME S.A. 5,594百万円

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
	FRESCO SHIPPING S.A. 5,838百万円 (US\$ 37,256千)	MID SHIPPING S.A. 5,114百万円 (US\$ 35,163千)	EXCEED SHIPPING S.A. 5,389百万円
	EXCEED SHIPPING S.A. 5,753百万円	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,071百万円 (US\$ 11,440千)	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,293百万円 (US\$ 11,860千)
	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,368百万円 (US\$ 12,280千)	EXCEED SHIPPING S.A. 5,028百万円	ELIGIBLE TANKERS S.A. 4,873百万円 (US\$ 30,880千)
	ELIGIBLE TANKERS S.A. 4,809百万円 (US\$ 33,200千)	ELIGIBLE TANKERS S.A. 4,266百万円 (US\$ 28,560千)	PERENNIAL TRANSPORT INC. 4,502百万円 (US\$ 33,238千)
	WISDOM SHIPPING S.A. 4,637百万円	MOLTANK S.A. 3,892百万円	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 3,998百万円
	EASTERN PHASE SHIPPING CORP. 4,635百万円 (US\$ 17,364千)	FRESCO SHIPPING S.A. 3,750百万円 (US\$ 17,004千)	ARIES CARRIERS PTE. LTD. 3,838百万円
	SUNRISE SHIPPING S.A. 4,387百万円 (US\$ 36,746千)	PERENNIAL TRANSPORT INC. 3,689百万円 (US\$ 29,814千)	POLAR EXPRESS S.A. 3,685百万円 (US\$ 27,015千)
	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 4,369百万円	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 3,624百万円	MOB COUGAR PTE. LTD. 3,653百万円 (US\$ 27,415千)
	その他118件 134,770百万円 (US\$ 611,745千 ほか)	その他124件 126,586百万円 (US\$ 555,007千 ほか)	その他115件 123,149百万円 (US\$ 497,716千 ほか)
合計	507,068百万円 (US\$ 2,575,700千 ほか)	433,941百万円 (US\$ 2,004,444千 ほか)	445,162百万円 (US\$ 2,005,007千 ほか)
	保証債務等には保証類似行為 を含んでおります。外貨による 保証残高2,575,700千米ドル ほかの円貨額は307,538百万円 であります。 上記のうち再保証額は8,246百 万円であります。	保証債務等には保証類似行為 を含んでおります。外貨による 保証残高2,004,444千米ドル ほかの円貨額は256,001百万円 であります。 上記のうち再保証額は3,680百 万円であります。	保証債務等には保証類似行為 を含んでおります。外貨による 保証残高2,005,007千米ドル ほかの円貨額は270,570百万円 であります。 上記のうち再保証額は5,955百 万円であります。

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(2) 連帯債務			
他の連帯債務者	日本郵船株	日本郵船株	日本郵船株
	66,560百万円	61,040百万円	69,719百万円
(カッコ内は外貨建のも ので内数)	(US\$ 526,319千)	(US\$ 477,769千)	(US\$ 502,044千)
	川崎汽船株	川崎汽船株	川崎汽船株
	21,617百万円	19,981百万円	22,826百万円
	(US\$ 177,411千)	(US\$ 161,046千)	(US\$ 169,228千)
	飯野海運株	飯野海運株	飯野海運株
	6,130百万円	5,667百万円	6,455百万円
	(US\$ 47,309千)	(US\$ 42,945千)	(US\$ 45,127千)
	国際マリントランスポート 株、ほか3社	国際マリントランスポート 株、ほか3社	国際マリントランスポート 株、ほか3社
	1,295百万円	1,069百万円	1,182百万円
合計	95,604百万円	87,758百万円	100,183百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
2. オペレーティング・リース取引	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
3. オペレーティング・リース取引	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
4. オペレーティング・リース取引	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
5. オペレーティング・リース取引	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末 (平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 関連会社株式	7,463 "	27,898 "	20,435 "
計	7,463 "	27,898 "	20,435 "

2 当中間会計期間末 (平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 関連会社株式	7,463 "	21,291 "	13,827 "
計	7,463 "	21,291 "	13,827 "

3 前事業年度 (平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 関連会社株式	7,463 "	24,354 "	16,891 "
計	7,463 "	24,354 "	16,891 "

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	130.03	126.99	131.33
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	5.95	2.19	5.47
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社 債を発行していないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載し ていません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2 号 平成14年9月25日 財団 法人財務会計基準機構 企業 会計基準委員会)及び「1株 当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号 平成 14年9月25日 財団法人財務 会計基準機構 企業会計基準 委員会)を適用してありま す。 なお、これによる影響はあ りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社 債を発行していないため記載 していません。

(注) 1. 前中間会計期間より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出にあたり、発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数によっております。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	-	2,629	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	-	2,629	-
期中平均株式数（千株）	-	1,202,622	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 780千株 平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 1,030千株 平成14年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権） 普通株式 1,560千株	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成13年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成14年6月26日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成14年6月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(発行価額又は売出し価額の総額が1億円以上である新株予約権証券についての取締役会決議)に基づく臨時報告書

平成14年9月11日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年3月27日 至 平成14年6月25日) 平成14年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年6月25日 至 平成14年6月30日) 平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日) 平成14年8月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日) 平成14年9月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日) 平成14年10月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日) 平成14年11月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日) 平成14年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの平成13年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社商船三井の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの平成14年度の間国会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社商船三井の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。